

9月17日自治総研セミナーコロナ禍で問われる住まいの支援

自治総研セミナー！コロナ禍で問われる社会政策と自治体

一住まいの支援を中心に一田中聡一郎先生の分析は興味深い！

EU 日本ともに勤労所得減少、可処分所得は微増一給付金政策は効果。

- ・生活保護は機能せず 2020.3 月 163.5 万世帯→22.3164.3 万世帯
- ・住居確保給付金 2019.9937 件が 2020.13 万 4946 件に激増
- ・生活困窮者に 1.4 兆円の貸付を行なった事がよかったのか。返済問題と相談支援の業務に支障。1 人 10 万円給付に 12.7 兆円配っている。
- ・住宅資産形成が困難一国民年金+借家→困窮化増加。

2040 年 85 才以上 9.2%一都市部ので高齢化単身化。居住支援の課題が多岐に渡る。

